

第1360回 京都市教育委員会会議 会議録

1 日 時 平成28年9月15日 木曜日
開会 10時00分 閉会 12時00分

2 場 所 京都市役所内 教育委員室

3 出席者	教 育 長	在田 正秀
	委 員	秋道 智彌
	委 員	奥野 史子
	委 員	鈴木 晶子
	委 員	星川 茂一
	委 員	高乗 秀明

4 傍聴者 2人

5 議事の概要

(1) 開会

10時00分、教育長が開会を宣告。

(2) 前会会議録の承認

第1359回京都市教育委員会会議の会議録について、教育長及び全委員の承認が得られた。

(3) 議事の概要

ア 議事

議案2件、報告2件

イ 非公開の承認

議案1件、報告2件については訴訟及び不服申立てに関する案件及び人事に関する案件のため、京都市教育委員会会議規則に基づき、非公開とすることについて、全委員の承認が得られた。

ウ 議決事項

議第12号 平成29年度に京都市立高等学校において使用する教科書の採択について

(事務局説明 川浪 学校指導課首席指導主事)

議第12号「平成29年度に京都市立高等学校において使用する教科書の採択について」「議第12号説明資料」と「平成29年度使用京都市立高等学校採択教科書一覧表(案)」,およびA3版の資料「現行の教科書と新しい教科書の記述内容の比較」に基づき,説明させていただく。

「説明資料」の「1 教科書採択の経過及び今後の予定」について,4月22日に教育委員会で「基本方針」を議決した後,基本方針に基づき教育長が「選定方針」を決定し,5月16日に教科書選定委員会へ,教科書選定について諮問した。

5月16日と8月22日に選定委員会を,さらに,各教科での調査研究委員会において,本市立高校の実情に即した最も適切な教科書について,熱心かつ慎重な調査審議が行われた。

また,教科書展示会を,6月3日から7月6日まで,京都市総合教育センターと京都市中央図書館で実施し,閲覧者数は,総合教育センターでは25名,中央図書館では4名,意見数は5件となっている。説明資料の最終ページに,別紙2として資料を付けている。

教育委員会議においては,この間,7月7日と9月1日に,高等学校教科書にかかる採択事務の進捗等について報告をさせていただいた。

なお,本年度の採択日程については,文部科学省による教科書需要数報告期限が1.5月延期し,本市においても教科書採択を公正かつ公平に行えるよう,第2回教科書選定委員会および教育委員会での教科書採択時期を延期した。こうしたプロセスを経て,選定教科書一覧表が教育長に答申された。

その答申に基づき,平成29年度使用の教科書の採択について,議案を提出させていただいた。議決後,採択された教科書の中から,各学校長が来年度使用する教科書を決定する予定になっている。

なお,高等学校の教科書は,毎年採択を行っている。

次に,説明資料の「2 学習指導要領と教科書採択について」を説明申し上げる。

平成29年度は,第1学年から第4学年のすべての教科で,現行の学習指導要領に基づいて編集された教科書を使用するため,「平成29年度使用高等学校用教科書目録」の第1部に登載されている教科書のうちから採択を行う。

なお,昨年度に平成28年度使用教科書として採択した教科書で,改訂版の発行等により,「平成29年度使用高等学校用教科書目録」に登載されなくなったものについても,継続して使用する必要があると認められる場合に,当該教科書をあらためて選定している。この場合,採択一覧表(案)の書名欄に「*」をつけている。

次に,説明資料の「3 選定教科書について」を説明申し上げる。

今年度選定した教科書は,文部科学省検定済教科書及び文部科学省著作教科書の中から,本市に関係する教科・科目に係る教科書697点のうち,14教科263点となる。各科目における採択数は,表のとおりとなる。これらの選定教科書は,原則,教

科書発行者の届け出に基づき、文部科学省が発行する「平成29年度使用高等学校用教科書目録」に掲載されているものとなっている。

教科別の内訳は、「平成29年度使用京都市立高等学校採択教科書一覧表（案）」をご覧ください。

次に、「4 各教科の選定の観点及び理由について」を説明申し上げる。

まず、普通教育に関する各教科だが、国語科の各科目については、生徒の学力向上を図ることができる教科書として、基礎的・基本的な知識・技能の習得を図る観点から、普遍的な教材から今日的な新しい教材をバランスよく配置しているものなど、27点を選定した。

A3資料に、現行の教科書と新しい教科書の記述内容を記載している。

一例だが、大修館書店の国語総合の教科書を見ると、長年教科書の教材として扱われている『羅生門』や、西洋と東洋の文化の違いを論じる『水の東西』などのいわゆる定番教材は新しい教科書にも引き継がれ、一方で今回の改訂で、近年発行された比較的年齢が若い著者の評論が新たに加わるなど、新旧バランスよく配置されている。

地理歴史科については、生徒の関心を喚起し、内発的な動機づけによる主体的な学習へ進むにあたって、教科書の記述が正確になされているなどの観点から、探究活動が進めやすい構成で、言葉が厳密に運用され、最新の研究成果などを反映していることなどに留意して、26点を選定した。

新しい教科書の一つの特徴として、文部科学省が平成26年に検定基準を新たに定めており、「通説的な見解がない場合、その旨を記載し、生徒が誤解しない表現にすること」や「政府の統一見解があれば、その旨を書く」とあり、例としてA3資料2ページをご覧ください。関東大震災の混乱で虐殺された朝鮮人の数についての記述が、現行の教科書では「約6700人の朝鮮人」と記載されているものが、新しい教科書においては「おびただしい数」との記述となり、脚注において、さまざまな見解がある中、人数は定まっていないとの説明がなされている。

続いて3ページをご覧ください。地理Aの新しい教科書の一つの特徴として、領土に関する記述については、現行の教科書より6割程度増加しており、資料にあるとおり、写真のサイズが大きくなるなど見やすくなるだけでなく、竹島や尖閣諸島については本文中に記載される傾向にある。

説明資料2ページに戻る。公民科については、14点を選定した。公民科の現代社会においては、主権者としての実践的思考力を養えるよう工夫されている点などに留意して選定を行った。

A3資料4ページをご覧ください。第一学習社と数研出版の新しい教科書では、平成26年6月に改正された「日本国憲法の改正手続に関する法律」において、18歳以上の国民が投票権を有することになったことを取上げ、主権者としての意識を促す内容が新たに加わっている。

数学科については、各校の実態や目標に応じて、基礎的な知識・技能の確実な定着

を図り、論理的思考力、数学的な視点を発揚し、考え判断する能力を養うことができ、論理的に課題を解決する力を育成できる内容であるか、図版・例題が豊富であるか、等の観点から28点を選定した。

A3資料5ページをご覧いただきたい。数研出版の数学Iの教科書では、巻末の数学用語集に英語表現が新たに記載され、英語の文献やインターネットで調べられるようになった。

理科については、問題解決的な観察・実験が多く取り上げられ、観察・実験の考察などを通して探究能力の向上が図られるか、科学と人間生活とのかかわりについて歴史や具体例が記述されているか、といった観点から38点を選定した。

A3資料6ページをご覧いただきたい。一例として第一学習社の地学基礎の教科書では、現行の教科書に記載されていた地震の予測に関する記述がなくなり、過去の地震に関する記述のほか、生活の中での防災対策についての記述が新たに加わっている。

保健体育科については、健康の保持増進に必要な事柄について関心を持ち、意欲的に学習に取り組もうとするように工夫・配慮がされていることなどの観点から、写真や資料が視覚的にわかりやすく工夫されているものなど2点を選定した。

芸術科は音楽・美術・工芸・書道の4科目になるが、表現活動の充実を図るための配慮がされているなどの観点から、重要なポイントがバランスよく配列されていることに留意して19点選定した。

外国語科については、生徒の活発な言語活動を通じて言語能力の向上を図るための工夫がされていることなどの観点から、「読む」「書く」「聞く」「話す」の4技能を総合的に伸長させる構成であるものなどを、36点選定した。

A3資料7ページにある三省堂の「コミュニケーション英語I」の教科書では、現行の教科書の質問に答えたり説明文を書かせたりする記述から、新しい教科書では、4技能をバランスよく練習し、さらに自らの意見を持ってグループで話し合うなどの言語活動が新たに加わっている。

家庭科においては、学んだことを活用して、さらに発展的な学習につながるよう考慮されていることなどの観点から、生活に関する身近な話題で興味を引く工夫がされており、課題の発見と解決に向けた主体的・協動的な学習へとつなげられるように工夫されているものなどを、8点を選定した。

情報科においては、情報や情報技術に関する科学的・社会的な見方を習得し、それらを活用して考えたり判断したりできるように工夫されていることなどの観点から、生徒に身近なもので分かりやすい題材が設定され、情報モラルなど、今日的事項について記述が充実しているかに留意して、8点を選定した。

次に専門教育に関する各教科について説明申し上げる。

工業科では、工業に関する基礎的・基本的な知識と技能を習得できるか、最新の技術がバランスよく紹介されているかなどの観点から、資料、図版が豊富で、実験や実習を通して学べるものなど、計48点を選定した。

商業科においては、商業の各分野に関する基礎的・基本的な技術を身につけられるよう、図表や例題が豊富で適切に配置されており、実社会と関連深い内容が多く取り入れられているものなど、5点を選定した。

家庭科においては、「子どもの発達と保育」「フードデザイン」が主な内容となっており、写真や図表などの資料が豊富であるか、実習等の内容が適切に配置され、生徒が理解しやすいかに留意して、3点を選定した。

情報科においては、生徒の基礎学力の定着が期待でき、生徒の興味・関心を喚起し、情報活用能力を高めることができるかに留意して、1点を選定した。

以上、14教科、263点の教科書を選定いたしましたので、審議いただきたくお願い申し上げます。なお、その後、京都市立高等学校の管理運営に関する規則に基づいて、それぞれ実際に使用する教科書を各高等学校長が決定することになる。

(委員からの主な意見)

【秋道委員】教科書によって選定委員が審査する教科書の数が違う。3点の教科書の中から2点を選ぶのと、100点以上の教科書の中から選ぶのでは、負担の面でも大きな違いがある。工業の教科書では68点から48点を選んでいるが、どのような理由があるのか。

【事務局】工業は、機械・電気・建築・土木など、複数の分野に分かれており、その分野ごとに教科書を採択するため多くなっている。

【秋道委員】地理の「領土」などの話題はセンシティブな面があり、発行者によって内容が異なるのではないかと。選定の際にそういった点は考慮されているのか。

【事務局】前提として、すべての教科書は国の検定を経ているものである。ただし、教科書によってフォーカスする部分が違うことはあるが、選定したものはバランスよく配置されていると思う。

【星川委員】採択後、学校で使用する教科書を選ぶことになるが、学校はどのように選ぶのか。手続はどういったものなのか。

【事務局】各学校は、教科書ごとに選定の方針を定め、それらに沿って選んでいくこととなる。

【奥野委員】今年、文部科学省への需要数調査が延期され、本市の採択の時期がずれたことで、学校に影響はあるか。

【事務局】教科書の採択事務やその後の各校の選定事務については、最終的な文部科学省への教科書需要数の報告期限に合わせてスケジュールを組んでいる。今年は、文部科学省への報告期限が延ばされたため、本市においても採択時期をずらした。そのため、採択後に各学校で教科書を選ぶ期間は例年と同じ期間を確保できている。学校の選定期間は短縮されていない。

【奥野委員】今回は特にしっかりと調査し、選定できたということか。

【事務局】国の教科書需要数の報告期限の延期の趣旨をふまえ、公平・公正な教科書

採択を行うことができたと考えている。

【高乗委員】高校は学んでいる生徒の学習状況にも幅があり、採択する教科書にも、幅を持たせる方が学校としては選びやすいのだろうが、一方で、教育委員会として定めた選定の観点のもと、教科書を絞る必要もあるかと思う。採択する教科書の点数は、263点ということだが、冊数は昨年と同じくらいなのか。

【事務局】昨年は254点だったので、同じ程度となっている。

【高乗委員】採択される教科書に、学校が使いたいと考える教科書は、きちんと含まれているのか。

【在田教育長】学校でも、選定委員会と同時並行で教科書について研究しており、学校の意向も参考にし、選定委員会で責任を持ってしっかりと選んでいる。また、選定委員会では、現場の教員の中から各教科の代表が調査研究委員となり、現場の声を参考にしながら、選定を進めている。

【鈴木委員】国語総合を見ると、文系、理系に関わる話題が含まれ、倫理に関連していると思われるものもある。教科ごとに研究しているとのことだが、教科間の連携や軸はいかがか。選定段階で教科間の連携はできているのか。どのような人間像をめざして、生徒たちがどのような力を蓄えていくべきかの観点から、教科間の連携を図るのは今後の課題だと思う。

【在田教育長】教科担任制であることから、全体を見づらい状況はあるが、教科間のつながりをとらえた学習を進める観点から、カリキュラムマネジメントを進め、次年度の教科書選定に教科間の連携を反映していくよう、現場にも伝えていきたい。

(議決)

教育長が、議第12号「平成29年度に京都市立高等学校において使用する教科書の採択について」に対し、各委員「異議なし」を確認、議決。

エ 非公開の宣言

教育長から、以下の議案1件、報告2件について、会議を非公開とすることを宣言。

オ 議決事項

議第13号 第68回教育功労者表彰について

(事務局説明 清水 総務課長)

今年で68回を迎える教育功労者表彰について、御説明申し上げます。

個人については永年にわたり本市教育の発展に御貢献いただいたことに対して、

引き続き本市教育の発展に御尽力いただくことを期待して表彰するものである。団体については、本市教育の充実発展に多大な貢献をいただいた団体、あるいは全国大会や近畿大会を開催し、その研究成果を幅広く発信した研究会、教育活動の充実発展に努めた学校を表彰するものである。皆様方に本市教育のさらなる向上に寄与していただくことを願い表彰する。

平成28年度の業績表彰候補者は個人29名、団体20団体、学校9校の計58件。候補者の選定にあたっては、事務局各課からの内申を基に選考会を実施した。式典は平成28年11月8日（木）を予定。各候補者・候補団体については戸田課長補佐から説明する。

(戸田課長補佐)

まず、永年勤続表彰については、勤続30年の学校教職員及び教育委員会事務局職員合わせて207名と、勤続20年の学校医、学校歯科医、学校薬剤師合わせて23名の、計230名を表彰する。

業績表彰は配布資料の一覧表に基づき御説明させていただきます。

<1頁>いずれも校園長会長をお務めいただき、昨年度末定年退職された方々。小学校長会長をお務めいただいた林先生、中学校長会長をお務めいただいた初田先生、高等学校長会長をお務めいただいた村上先生、大江先生の合計4名である。

<2頁>小・中学校の現職の校長先生5名。各校における困難な教育課題に取り組まれ、また首席指導主事としても全市的な課題に尽力されてきた方々である。藤ノ森小学校 伊藤校長、岩倉北小学校 久保田校長、洛央小学校 森校長、藤森中学校 内山校長、神川中学校 高岡校長の以上5名の皆様。

<3頁>紫野高等学校の山口教諭は英語科、進路指導等で地道で確かな成果を得られ校内でも信頼が厚い。白河総合支援学校の山本教諭は生徒の就業支援に多大な尽力をされた。太秦中学校三津本教諭は本市育成学級のリーダー的存在として、育成支援教育の進展に尽力されている。朱雀第四小学校の細川管理用務員は学校用務に特に精励をいただいている職員。

<4頁>松本康宏様は、本市就学指導委員会委員並びに就学支援委員会調査委員として、就学指導に適切な指導助言を行うなど本市総合育成支援教育に御貢献いただいた。奥野貴史様は、京都市PTA連絡協議会会長として「はぐくみ憲章」の実践等を通して本市教育の充実に寄与された。林鐘声様は学校保健会会長として子どもたちの健康の保持増進に御貢献いただいた。宮川哲男様は40年、望月宏子様は35年と永年にわたり学校薬剤師として御尽力いただいている。

<5頁>故上田正昭様は、学校歴史博物館館長や生涯学習振興財団理事長等として、本市生涯学習の推進に多大な貢献をされた。菅原さと子様は私立幼稚園協会副会長等の要職を歴任され、幼稚園教育の充実発展に寄与されている。大野照文様は、堀川高校スーパーサイエンスハイスクール運営指導委員会や日吉ヶ丘高校学術顧問

を務められ、また、野崎治子様は西京高校マネジメント会議委員や京都教師塾検証委員、日吉ヶ丘高等学校学術顧問として、それぞれ市立高校及び本市教育の充実発展に寄与されている。高林伸樹様は、人づくり21世紀委員会に永年携わり、はぐくみ憲章の実践に尽力され、またボーイスカウト京都連盟の理事として、児童の健全育成に寄与されている。上野佐太郎様は、野外活動振興財団理事、生涯学習振興財団理事、花背山の家企画運営委員会委員として、生涯学習や花背山を創設、運営に尽力いただいた。

<6頁>綱島裕子様、藤山和登様は、それぞれアスニーコーラスやアスニーコンサート、ゴールデンエイジ実技教室やアスニーアトリエを通して生涯学習の推進に貢献されている。神部純一様は滋賀大学教授のお立場で、京都市放課後対策事業検討会議会長や、京都市土曜学習事業検討会議会長として、両事業の充実にご貢献されている。城戸平左衛門様は学校コミュニティプラザ事業洛西南ゾーン管理運営委員会連絡協議会委員長として尽力され、全市で13の地域で実施されているコミュプラ事業の第1号として全市を牽引されてきた。宇佐美公有様は、日本文字文化機構の設立・運営に尽力するとともに、漢字教室や、みやこ子ども土曜塾などの取組を通じて、伝統文化教育の充実発展にご貢献されている。

<7頁>学校運営協議会については毎年2校程度を表彰している。今年度も全市の学校運営協議会の活動の向上、活発化のため、2校を表彰したい。大藪小、久世西小、久世中の3校で合同設置している共同機構久世学校運営協議会、そして梅小路小学校学校運営協議会。いずれも積極的に取組を展開していただいている学校運営協議会である。洛陽京工会と伏見工業高等学校同窓会は、ともに同窓会組織であるが、それぞれ学校活動に多大な貢献をいただき、今年度は京都工学院高校の設立に貴重な提言を行うなど、本市工業教育の推進に御尽力いただいている。

<8頁>伏見工業高等学校地域貢献活動生徒一同は、伏見工業高等学校の生徒の地域貢献活動に対する表彰。昨年度の洛陽工業高等学校地域ボランティア生徒一同、一昨年度の銅駝美術工芸高等学校の似顔絵ボランティアに続くものであり、功労者表彰を通してボランティア精神の涵養に繋げていきたいと考えている。京都障害者スポーツ振興会は、年間を通じて多くの障害のある人たちのためのスポーツ振興事業を実施し、今年500回を迎えた「障害者スポーツのつどい」等、「ノーマライゼーション」社会実現のために多大な貢献をされている。修道自治連合会は白河総合支援学校東山分校の受入やその後の東山総合支援学校の開校に多大な御支援と御協力をいただいた。ガールスカウト京都府連盟は創立70年の節目を迎えられ、永年子どもの心身の健やかな成長に向けた取組を熱心に進められている。「大文字駅伝」大会実行委員会は昨年度30回の節目を迎えられ、駅伝大会を通して児童の健全育成にご貢献されている。京都小学校スポーツ連盟は、本市小学校のスポーツ活動の充実発展と小学校部活動指導者育成に関する活動を実施され、「大文字駅伝」大会も主催者と参画されている。

< 9 頁 > 京都市学校給食協会は永年安心・安全な給食に尽力され、アレルギー対策や和食の推進に大きく寄与されている。人づくり 21 世紀委員会は 100 余りの団体と 13 の行政区地域により多様な活動を展開され、はぐくみ憲章の実践と普及に多大な貢献をされている。風俗博物館は源治物語に関わる企画展示をしている博物館であるが、平安京創生館 10 周年にあたり、企画内容への助言や、平安装束を無償で提供いただくなど、本市生涯学習の充実に多大な貢献をいただいている。

< 10 頁 ~ 11 頁 > 全市で約 120 ある京都市の教職員で構成する研究団体のうち、顕著な業績のあった 7 団体を挙げた。京都市立幼稚園教育研究会は今年度 60 周年を迎えた。京都理科学研究会は昨年 100 周年を迎えられ、その研究成果を全国小学校理科研究大会で発表された。京都市音楽教育研究会は近畿音楽研究大会を開催し、また今年で 70 回となる学童大音楽会や音楽鑑賞教室など多様な事業を実施されている。京都市掃除に学ぶ便きょう会は毎月第二土曜日に市内の小学校のトイレ掃除を行う活動を続け、今年活動 10 年目の節目である。京都市小学校生徒指導研究会は本市の生徒指導の充実発展に尽力し今年 65 年目を迎えられる。京都市立中学校教育研究会音楽部会は小学校の音楽教育研究会とともに近畿音楽教育研究大会開催に尽力するとともに、OJT 推進など人材育成の面で貢献をされている。京都市中学校教育研究会美術部会は今年創立から 50 周年であり、昨年度は琳派 400 年記念祭、今年度は伊藤若冲生誕 300 年記念にちなんだ多様な取組を進めている。

< 12 頁 ~ 13 頁 > 個別の説明は省略させていただくが、9 校園を推薦させていただいた。本市や文部科学省の研究指定を受け、教育実践を展開されている学校や、小中一貫校として 5 年目を迎えられる学校、障害のある子どもの学習機会の保障等に取り組んだ学校等がその内容となっている。

以上で、候補者についての説明を終わらせていただくので、御審議をよろしくお願ひする。

(委員からの主な意見)

【星川委員】学校運営協議会は 2 団体であるが、これまでの表彰件数はどのくらいか。地域ぐるみの教育をさらに推進するために、今後、例えば中学校などで、表彰件数を増やすことを検討してはどうか。

【事務局】平成 22 年度から毎年 2 校程度表彰している。表彰件数については、御意見を踏まえ、今後検討させていただく。

【星川委員】表彰とは直接関係ないが、教員の校種間異動の状況はどうなっているか。

【事務局】全中学校区での小中一貫教育の推進や、各教科での必要とされる専門性の活用など、学校現場の必要性を考慮し、校種間異動を行っている。

【奥野委員】各校種・各職種での表彰対象や表彰件数の基準が決まっているのか。

【事務局】表彰件数に具体的な基準はないが、過去の表彰件数を考慮しつつ、特に

功績のあった職員や、地道ではあるが、堅実に職務に精励された職員について、各校種・職種のバランスも含め、総合的に検討し、選考したものである。

(議決)

教育長が、議第13号「第68回教育功労者表彰について」に対し、各委員「異議なし」を確認、議決。

カ 報告事項

報告 京都地方裁判所平成28年(行ウ)第21号事件の提起について

(事務局説明 萩原 調査課長)

本件訴訟は、元生祥小学校の2つの教室を「NPO法人 EDU・LABO教育イノベーション開発研究所」に無償で貸し付けていることを違法であるとして、使用料及び遅延損害金の請求を求める住民訴訟である。

本件訴訟に先立つ住民監査請求は、法律上求められている「違法又は不当とする行為の事実を証明する書面」の添付がないことなどから、法律に適合していないとして却下されている。

まず施設貸付の経過について、概要としては、元下京中学校長の村上幸一氏を代表とする団体が、本市の教育にとって有益な研修等を行うにあたり、平成25年8月から教室の使用を承認してきた、という経過がある。

行った研修の具体例としては、現場の教員を対象とした、学校経営をテーマとした研修や、児童・生徒のキャリア教育をテーマとした研修などがある。

なお、平成28年9月以降の本件教室の使用については、より明確な取扱いとするため、目的外使用許可を行っている。

本市の対応方針については、住民訴訟は適法な住民監査請求を経ている必要があるところ、本件は適法な住民監査請求を経ないとして、原告の請求却下を求める。また、本市が本件事案の2つの教室の使用を承認してきたことには正当性があり、使用料を相手方に請求する必要がないことを主張する。

(委員からの主な意見)

【星川委員】実際に使用料等の徴収はするのか。

【事務局】9月1日からは、使用料を免除して目的外使用許可を行い、実費分は徴収している。

【在田教育長】管理職研修など本市にとって有益な事業のために使われているが、NPO法人の住所とされたりしたことから誤解を招いてしまった。事務所機能はないようにしている。

【奥野委員】目的外使用許可の基準はあるのか。

【在田教育長】明確な使用基準はなく、その都度使用条件を定めている。

【奥野委員】基準はある程度あった方が良いのではないか。

【在田教育長】空いている場所は有益に使用していきたいと考えているが、色々な使用方法がある中で、詳細な基準を定めてしまうと、かえって使用しづらい場合もある。

【星川委員】成徳中の件についてはどうなっているのか。

【在田教育長】手続き漏れについて、手続きをしてもらうことで解決している。

【星川委員】京都市の教育は色々取り組みの成果があるが、意図せぬ報道がなされると影響が大きい。市民から疑念を持たれるようなことはしてはならない。再度コンプライアンス遵守の徹底をお願いしたい。

【在田教育長】報道への説明もしっかりしていきたい。

平成 29 年度京都市立学校教員採用選考試験結果について

(事務局説明 有澤 教職員人事課長)

今年度の試験では、大阪府や大阪市をはじめ、近畿圏の試験日程が 7 月下旬から 7 月初旬に前倒しされ、本市においても、できるだけ早く優秀な人材を確保するため、1 次試験の筆記試験を 7 月 26 日から 7 月 2 日と 24 日早めるなど、1 次試験日程全体を大幅に前倒しした。本選考の志願者数だが、この日程の前倒しもあり、昨年度より 57 名多い 2,092 名を確保でき、11 年連続で 2,000 名を超える結果となった。

採用内定者数についてであるが、今年度末の退職者数が若年退職者も含めて約 370 名と多くの教職員の退職が続くが、児童生徒の自然減に伴う定数の削減や、再任用の希望者の増加もあり、前年度より 17 名少ない 301 名を予定している。採用内定者数が 300 名を超えるのは 3 年連続。

なお、受験者に占める内定者の割合を示す実質倍率は 6.2 倍と、昨年度の 5.6 倍を 0.6 ポイント上回る高倍率になった。

次に、校種・職種の内定者数についてである。

まず一般選考について、幼稚園は 3 名、小学校は、小学校英語教育推進コース 9 名を含む 167 名を内定し、倍率は昨年度と同じ 4.1 倍。中学校は計 62 名を内定し、倍率は 11.0 倍。高校は計 7 名、総合支援学校は 40 名、養護教諭は 9 名、栄養教諭は 10 名を内定し、いずれも昨年度並あるいは昨年度を上回る倍率となった。

結果、一般選考全体では、298 名を内定し、倍率は 6.2 倍と昨年度より 0.5 ポイント

上回った。

続いて、特別選考について、国際貢献活動経験者特別選考は 2 名を内定し、フロンティア特別選考理数工コースは 1 名を内定した。

特別選考全体では、計 3 名を内定し、倍率は 9.3 倍となった。

次に主な特徴についてである。

昨今の急速なグローバル化に伴い、臆せず外国人と積極的にコミュニケーションを図る等、今後より一層、実践的な英語力を児童生徒が身に付けていくことが求められていることから、そうした指導を行うことのできる高度な英語力や、海外での活動経験を有する教員の確保を図った。

小学校英語教育推進コースについては、中または高の英語普通免許状、英検準 1 級相当以上のいずれかの資格保有者を対象に、これまで 1 次試験の個人面接において、最大 10 点の加点措置を行っていたが、本年度実施試験では、最大 15 点と加点措置を拡大した。結果、31 名が受験し、9 名を内定した。また、17 年度試験から実施している国際貢献活動経験者特別選考については、7 名が受験し、高校で 2 名を内定した。ともに青年海外協力隊として、アフリカでの国際貢献活動の経験を有する者である。

次に、若手教員の確保、とりわけ新卒者の確保についてである。

まず、現役大学生・大学院生についてだが、内定者のうち、大学推薦 39 名を含め、新卒者は 95 名で昨年度並みであった。このうち、1 次試験免除の特例である「大学・大学院推薦制度」による内定状況だが、本年度は 49 大学から 85 名が受験し、39 名を内定した。受験者数は昨年度から 10 名減少したが、各大学から優秀な人材を推薦していただいたと考えている。

一方で、即戦力として期待される現職教諭経験者や、講師として多くの経験を積み重ねた方など、多様な教育課題に対応できるよう幅広い年齢層から優れた人材の確保に努めた。

まず、現職 2 年特例についてだが、これは、同一の任命権者の国公立学校に連続して 2 年以上勤務し、かつ在職している方を対象に、1 次試験を全部免除するものである。本年度は 83 名が受験し、17 名を内定した。

次に、常勤講師特例についてであるが、常勤講師としての勤務歴が通算 2 年以上ある方については、1 次試験が一部免除される特例制度を設けているところである。本年度からは、本市立学校での勤務歴が 1 年以上ある場合についても、1 次試験一部免除の対象となるよう、対象を拡大した。結果的に昨年度から 116 名増の 564 名が受験し、83 名を内定した。

続いて、京都ならではの教員養成システム出身者の内定者についてである。①次代の教育を担う優秀な人材を育成することを目指して設置した塔南高校の教育みらい科卒業生については、直近の 4 期生は 2 名が受験し、2 名とも小学校で内定。1 期生からを含めると計 6 名が内定した。②京都教師塾については、直近の 10 期生から 147 名が受験し、昨年度を 7 名上回る 41 名を内定した。1 期生からを含めると本年度 425 名が

受験し、108名を内定した。③京都連合教職大学院からは、27名が受験し、4名の新卒者を含む7名を内定した。

以上、①～③を合わせると116名と昨年度同様、内定者の3分の1以上となった。

今後の予定についてであるが、最終結果を来週9月23日の金曜日の午後3時に、市役所前掲示板とホームページで発表するとともに、本人宛に郵送で通知する。

また、採用前研修会を10月中旬から来年2月までに延べ6回程度実施する。具体的には、教師の自覚を高めるための研修や、希望者を対象に、学校・園現場研修等を実施する予定である。さらに、京都教師塾の講座を内定者にも開放するなど、教壇に立つまでの間もしっかり支援していく。

(委員からの主な意見)

【秋道委員】合格者のうち小学校、中学校、高校の校種別男女比はいかがか。

【事務局】小学校については、昨年度と比べ男性の比率が高くなった。中学校については6割が男性、高校については7割が男性である。全体では昨年度と同様、女性が5割5分程度となった。

【秋道委員】JICAの経験者は2名ともアフリカでの活動経験があるとのことだが、偶然か。

【事務局】偶然である。アフリカでの厳しい貧困状態や内戦の続いている環境を見ながら現地で活動された経験をふまえ、面接では両者から熱い思いを聞くことができた。

【在田教育長】日程の都合上、滋賀県との併願が可能となったため、多少の辞退者が出る可能性もある。

【事務局】面接では併願者に対して第一希望先を聞いていたが、当然ながら本市を第一希望と考えているという回答であった。例年、滋賀県の小学校の倍率は2.7倍前後だが、今年度は上がっており、また全体の志願者数も約600名増加している。

【星川委員】大阪市の状況はいかがか。

【事務局】全体の採用予定者数は455名であり、志願倍率は7.5倍。小学校については、210名の採用予定に対し、1,456名が志願している。

【在田教育長】大阪府の状況はいかがか。

【事務局】小学校について、710名の採用予定に対し、2,805名が志願し、志願倍率は4.0倍である。

【奥野委員】大阪は、引き続き校長の公募選考を実施しているのか。

【事務局】府市ともに今年度も継続して実施している。

(4) その他

○教育長から、前会会議以降の主な出来事等について報告

9月5日 京都市小学校長会との懇談会

9月7日 教育福祉委員会（堀川高校実地視察）

9月12日 京都市人事委員会平成28年 職員の給与に関する報告及び勧告

○事務局から当面の日程について説明

(5) 閉会

12時00分、教育長が閉会を宣告。

署名 教育長